

貸借対照表 (2023年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	54,399,222	流動負債	17,139,916
現金及び預金	3,696,648	支払手形	392,183
受取手形	788,630	電子記録債務	360,684
電子記録債権	1,029,876	買掛金	11,996,096
売掛金	21,974,159	未払金	955,009
商品	21,819,580	未払法人税等	723,144
前渡金	836,542	未払消費税等	285,856
関係会社短期貸付金	2,886,958	契約負債	167,427
その他	1,375,731	預り金	227,088
貸倒引当金	△8,905	賞与引当金	745,838
		役員賞与引当金	17,000
		その他	1,269,587
固定資産	8,322,408	固定負債	885,566
有形固定資産	1,952,550	役員退職慰労引当金	440,010
建物	1,035,973	長期預り金	16,768
構築物	32,491	繰延税金負債	428,787
機械及び装置	72,724		
車両運搬具	7,136	負債合計	18,025,483
工具、器具及び備品	109,099		
土地	630,840	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	64,284	株主資本	43,416,621
無形固定資産	75,781	資本金	781,819
ソフトウェア	32,742	資本剰余金	505,296
電話加入権	32,847	資本準備金	505,284
その他	10,192	その他資本剰余金	12
投資その他の資産	6,294,076	利益剰余金	42,173,548
投資有価証券	2,289,823	利益準備金	195,454
関係会社株式	353,669	その他利益剰余金	41,978,093
出資金	70,359	固定資産圧縮積立金	7,382
関係会社長期貸付金	1,500,000	別途積立金	40,000,000
破産更生債権等	115,175	繰越利益剰余金	1,970,711
敷金及び保証金	926,538	自己株式	△44,044
前払年金費用	1,139,791	評価・換算差額等	1,279,526
その他	14,344	その他有価証券評価差額金	1,136,077
貸倒引当金	△115,625	繰延ヘッジ損益	143,448
資産合計	62,721,631	純資産合計	44,696,147
		負債純資産合計	62,721,631

損益計算書 (2022年7月1日から2023年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	168,635,232
売上原価	152,906,844
売上総利益	15,728,387
販売費及び一般管理費	13,276,680
営業利益	2,451,706
営業外収益	522,166
受取利息・配当金	95,325
受取手数料	219,338
受取賃貸料	44,693
売電収入	23,474
受取保険金	17,622
その他	121,712
営業外費用	40,605
支払利息	22,255
売電費用	12,057
その他	6,293
経常利益	2,933,267
特別利益	8,796
固定資産売却益	8,796
特別損失	5,890
固定資産売却損	5,682
固定資産除却損	208
税引前当期純利益	2,936,174
法人税、住民税及び事業税	1,183,031
法人税等調整額	△213,120
当期純利益	1,966,263

株主資本等変動計算書 (2022年7月1日から2023年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	781,819	505,284	12	505,296
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	781,819	505,284	12	505,296

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		
		そ の 他 利 益 剰 余 金		
		特 別 償 却 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金
当期首残高	195,454	—	7,382	37,750,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
別途積立金の積立				2,250,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	2,250,000
当期末残高	195,454	—	7,382	40,000,000

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,679,325	40,632,162	△38,119	41,881,159
当期変動額				
剰余金の配当	△424,877	△424,877		△424,877
当期純利益	1,966,263	1,966,263		1,966,263
自己株式の取得		—	△5,924	△5,924
別途積立金の積立	△2,250,000	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△708,613	1,541,386	△5,924	1,535,462
当期末残高	1,970,711	42,173,548	△44,044	43,416,621

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	663,428	535,108	1,198,537	43,079,696
当期変動額				
剰余金の配当				△424,877
当期純利益				1,966,263
自己株式の取得				△5,924
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	472,649	△391,660	80,989	80,989
当期変動額合計	472,649	△391,660	80,989	1,616,451
当期末残高	1,136,077	143,448	1,279,526	44,696,147

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び 移動平均法による原価法
関連会社株式
 - (2) その他有価証券
 - ① 市場価格のない株式等以外のもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商 品 個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年～38年
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の翌年度に一括処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引渡す義務を負っております。当該履行義務は、商品を引渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足していると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。なお、代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (3) ヘッジ会計の方法
 - ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判定を行っております。

貸借対照表に関する注記

- 仕入債務の担保に供している資産
(担保提供資産)

定期預金	20,042千円
投資有価証券	1,418,466千円
計	1,438,509千円
- (対応債務)

支払手形	231千円
買掛金	302,331千円
未払金	19,100千円
計	321,663千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,466,816千円
- 保証債務
 - 以下の関係会社の銀行取引に対して保証を行っております。

東海シープロ(株)	1,237千円
TOKAI DENPUN USA,INC.	1,434,568千円
統凱貿易(上海)有限公司	238,335千円
(株)さんわ	200,000千円
串本食品(株)	65,276千円
計	1,939,417千円
 - 以下の関係会社の仕入債務に対して保証を行っております。

桑村産興(株)	70,921千円
(株)さんわ	15,621千円
東海シープロ(株)	394,541千円
串本食品(株)	1,655千円
計	482,740千円
- 受取手形及び電子記録債権割引高

受取手形割引高	570,640千円
電子記録債権割引高	1,183,980千円
計	1,754,621千円
- 関係会社に対する短期金銭債権

関係会社に対する短期金銭債権	23,728千円
関係会社に対する短期金銭債務	358,969千円

ただし、区分掲記したものを除く。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	3,191,744千円
関係会社からの仕入高	7,951,705千円
関係会社との営業取引以外の取引高	
営業外損益	283,231千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 30,264株

税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	226,138千円
未払事業税	44,881千円
未払社会保険料	39,832千円
役員退職慰労引当金	133,411千円
貸倒引当金	37,757千円
減損損失	25,326千円
その他	181,001千円
小計	688,349千円
評価性引当額	△222,998千円
小計	465,351千円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△62,419千円
前払年金費用	△345,584千円
固定資産圧縮積立金	△3,212千円
その他有価証券評価差額金	△482,923千円
小計	△894,139千円
繰延税金資産負債の純額	△428,787千円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.3%
(調整)	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.1%
住民税均等割等	1.7%
評価性引当額の増減	0.5%
その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	藤六(株)	大阪市中央区	50,000	所有 直接 60.0 間接 40.0	不動産及び事務機器等の賃借	資金の貸付回収 (注) 1	506,871	関係会社 短期貸付金	2,582,860
								関係会社 長期貸付金	1,500,000
子会社	東海シープロ(株)	福岡市中央区	100,000	所有 直接 20.0 間接 80.0	水産物売上及び加工製品仕入	事務手数料の受領 (注) 2	115,099	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社グループでは、資産の効率化を図る目的で企業相互間の余剰資金を集中管理しております。ただし、一部の設備投資については、長期的な資金の賃借を行っております。金利は市場金利を勘案し決定しております。

2. 実態を勘案して、一定の計算方法により算出しております。

2. 役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等	澁粉不動産(株) (注) 1	—	—	不動産賃貸業	被所有 直接12.6	不動産の賃借及び事務手数料受領	本社等 土地・建物の賃借 (注) 2	—	敷金及び保証金	140,000
							13,920	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の代表取締役会長神野建二の近親者である相談役神野一成及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 不動産の賃貸につきましては、近隣の取引実態及び不動産鑑定士の評価に基づいて、所定金額を決定しております。

3. 澁粉不動産(株)は、「親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等」グループの種類「主要株主」にも該当しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針 5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,420円5銭
 - 1株当たり当期純利益 106円45銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- ・当期純利益 1,966,263千円
 - ・普通株式に係る当期純利益 1,966,263千円
 - ・期中平均株式数 18,471千株

その他の注記

1. 退職給付会計注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けており、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,467,517千円
勤務費用	261,283千円
利息費用	5,904千円
数理計算上の差異の発生額	△1,169,283千円
退職給付の支払額	△228,031千円
その他	－千円
退職給付債務の期末残高	7,337,390千円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,493,247千円
期待運用収益	237,331千円
数理計算上の差異の発生額	235,493千円
事業主からの拠出額	143,916千円
退職給付の支払額	△228,031千円
年金資産の期末残高	9,881,958千円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,337,390千円
年金資産	△9,881,958千円
	△2,544,568千円
未認識数理計算上の差異	1,404,776千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,139,791千円
前払年金費用	△1,139,791千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,139,791千円

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	261,283千円
利息費用	5,904千円
期待運用収益	△237,331千円
数理計算上の差異の費用処理額	717,343千円
その他	△7,707千円
確定給付制度に係る退職給付費用	739,492千円

⑤年金資産に関する事項

(イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

共同運用資産(注)	100.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

(注) 共同運用資産(信託銀行合同運用口)は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、株式26.3% 債券59.8% その他13.9%であります。

(ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するために、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑥数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%

予定昇給率

2018年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、103,873千円であります。

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (2023年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	63,090,783	流動負債	22,037,519
現金及び預金	5,728,266	支払手形及び買掛金	14,705,842
受取手形及び売掛金	27,614,834	短期借入金	1,499,880
棚卸資産	27,383,481	未払法人税等	833,878
前渡金	837,179	賞与引当金	852,597
その他	1,538,392	役員賞与引当金	18,600
貸倒引当金	△11,371	その他	4,126,720
固定資産	13,200,066	固定負債	2,396,995
有形固定資産	4,123,485	繰延税金負債	1,556,376
建物及び構築物	2,125,747	役員退職慰労引当金	455,792
機械装置及び運搬具	563,177	退職給付に係る負債	162,421
土地	1,226,411	その他	222,405
建設仮勘定	64,284		
その他	143,864		
無形固定資産	180,890	負債合計	24,434,514
投資その他の資産	8,895,690	純 資 産 の 部	
投資有価証券	4,993,884	株主資本	47,036,973
退職給付に係る資産	2,544,568	資本金	781,819
繰延税金資産	72,436	資本剰余金	516,099
その他	1,403,247	利益剰余金	45,783,098
貸倒引当金	△118,446	自己株式	△44,044
		その他の包括利益累計額	4,186,660
		その他有価証券評価差額金	2,577,161
		繰延ヘッジ損益	143,460
		為替換算調整勘定	487,188
		退職給付に係る調整累計額	978,848
		非支配株主持分	632,702
		純資産合計	51,856,335
資産合計	76,290,850	負債純資産合計	76,290,850

連結損益計算書 (2022年7月1日から2023年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	197,450,141
売上原価	177,839,994
売上総利益	19,610,146
販売費及び一般管理費	16,545,344
営業利益	3,064,802
営業外収益	411,958
受取利息	13,603
受取配当金	89,476
受取賃貸料	68,078
受取保険金	26,882
売電収入	23,474
その他	190,443
営業外費用	129,819
支払利息	67,408
為替差損	30,212
売電費用	12,057
その他	20,140
経常利益	3,346,941
特別利益	11,601
固定資産売却益	11,601
特別損失	6,597
固定資産除売却損	6,597
税金等調整前当期純利益	3,351,946
法人税、住民税及び事業税	1,405,292
法人税等調整額	△274,484
当期純利益	2,221,137
非支配株主に帰属する当期純利益	46,365
親会社株主に帰属する当期純利益	2,174,771

連結株主資本等変動計算書 (2022年7月1日から2023年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	781,819	516,099	44,032,626	△38,119	45,292,425	1,992,759
当期変動額						
剰余金の配当			△424,877		△424,877	
親会社株主に帰属する当期純利益			2,174,771		2,174,771	
自己株式の取得				△5,924	△5,924	
固定資産圧縮積立金の取崩			577		577	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						584,402
当期変動額合計	—	—	1,750,472	△5,924	1,744,547	584,402
当期末残高	781,819	516,099	45,783,098	△44,044	47,036,973	2,577,161

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	535,119	400,642	△499,844	2,428,677	558,192	48,279,295
当期変動額						
剰余金の配当						△424,877
親会社株主に帰属する当期純利益						2,174,771
自己株式の取得						△5,924
固定資産圧縮積立金の取崩						577
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△391,658	86,545	1,478,693	1,757,983	74,509	1,832,492
当期変動額合計	△391,658	86,545	1,478,693	1,757,983	74,509	3,577,040
当期末残高	143,460	487,188	978,848	4,186,660	632,702	51,856,335

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 21社
連結子会社の名称
藤六(株)、五十鈴(株)、東商(株)、
サニー・フーズ(株)、大東(株)、
エム・エイ・トレーディングカンパニー(株)、
スターアグリ(株)、桑村産興(株)、
統凱貿易股份有限公司、TOKAI DENPUN USA,INC.、
統凱貿易(上海)有限公司、SIAM TOKAI CO.,LTD.、
SIAM HARVEST CO.,LTD.、(株)さんわ、(有)三和商会、
TOKAI DENPUN VIETNAM CO.,LTD.、
東海シープロ(株)、TDCサービス(株)、コーチTDC(株)、
串本食品(株)、マルゴ水産(株)
子会社はすべて連結されております。
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社につきましては連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定につきましては、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社は(株)吉原水生以下3社であります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、スターアグリ(株)、(株)さんわ、(有)三和商会、串本食品(株)及びTOKAI DENPUN VIETNAM CO.,LTDの決算日は3月31日、大東(株)、統凱貿易股份有限公司、TOKAI DENPUN USA,INC.、統凱貿易(上海)有限公司、SIAM TOKAI CO.,LTD.及びSIAM HARVEST CO.,LTD.の決算日は4月30日、東商(株)の決算日は5月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除き、そのまま連結しております。
当連結会計年度において、エム・エイ・トレーディングカンパニー(株)は、決算日を6月30日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は14ヶ月となっております。
なお、上記以外の連結子会社につきましては、事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
・市場価格のない株式等以外のもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
 - ② 棚卸資産
主として個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 15年~38年
 - ② 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引渡す義務を負っています。当該履行義務は、商品を引渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足していると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。なお、代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

- ・ 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ・ ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- ・ ヘッジ方針
商品の輸出入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。
- ・ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 仕入債務の担保に供している資産 (担保提供資産)		(対応債務)	
定期預金	20,042千円	支払手形及び買掛金	325,851千円
投資有価証券	1,630,836千円	その他(流動負債)	19,100千円
計	1,650,879千円	計	344,952千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,990,710千円		
3. 受取手形割引高			
受取手形割引高	570,640千円		
電子記録債権割引高	1,183,980千円		
計	1,754,621千円		

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 18,499,335株
- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	424,877千円	23円	2022年6月30日	2022年9月30日

- 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369,381千円	20円	2023年6月30日	2023年9月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に純投資目的の債券、投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項 (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項 ③重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために信用度の高い優良金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建での営業債権債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。デリバティブ取引については、社内規程に基づき担当役員等の承認の範囲内で当社経営企画部が行っており、為替変動のリスクに備える以外の実需のない投機的な取引は行わない方針を採っております。

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、当社経営企画部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（(注) 2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	4,786,569	4,786,569	—
資産計	4,786,569	4,786,569	—
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されているもの	201,273	201,273	—
デリバティブ取引計	201,273	201,273	—

（※1）「現金及び預金」・「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注） 1 金融商品の時価の算定方法

（資産）

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

（デリバティブ取引）

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	207,315

市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,773円48銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 117円73銭 |
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益 2,174,771千円
 - ・普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 2,174,771千円
 - ・期中平均株式数 18,471千株

その他の注記

1. 税効果会計注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	259,499千円
未払事業税	49,961千円
未払社会保険料	46,243千円
連結上の未実現利益の調整	31,915千円
退職給付に係る負債	6,686千円
役員退職慰労引当金	138,420千円
貸倒引当金	39,850千円
税務上の繰越欠損金	512,973千円
投資有価証券評価損	81,388千円
減価償却費	5,335千円
減損損失	679,623千円
その他の他	206,591千円
小計	2,058,489千円
評価性引当額	△1,495,756千円
小計	562,733千円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△62,425千円
連結上の貸倒引当金の調整	△264千円
その他有価証券評価差額金	△1,149,811千円
土地評価差額金	△49,437千円
固定資産圧縮積立金	△12,175千円
退職給付に係る資産	△771,513千円
その他の他	△1,045千円
小計	△2,046,672千円
繰延税金資産負債の純額	△1,483,939千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.3%
(調整)	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.1%
住民税均等割等	1.6%
評価性引当額の増減	△4.4%
繰越欠損金の期限切れ	4.4%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%

2. 退職給付会計注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けており、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,623,460千円
勤務費用	261,283千円
利息費用	5,904千円
数理計算上の差異の発生額	△1,169,283千円
退職給付の支払額	△228,031千円
その他の	6,477千円
退職給付債務の期末残高	7,499,811千円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,493,247千円
期待運用収益	237,331千円
数理計算上の差異の発生額	235,493千円
事業主からの拠出額	143,916千円
退職給付の支払額	△228,031千円
年金資産の期末残高	9,881,958千円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,337,390千円
年金資産	△9,881,958千円
	△2,544,568千円
非積立型制度の退職給付債務	162,421千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,382,146千円
退職給付に係る負債	162,421千円
退職給付に係る資産	△2,544,568千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,382,146千円

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	261,283千円
利息費用	5,904千円
期待運用収益	△237,331千円
数理計算上の差異の費用処理額	717,343千円
その他の	8,884千円
確定給付制度に係る退職給付費用	756,083千円

⑤退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△1,404,776千円
合計	△1,404,776千円

⑥年金資産に関する事項

(イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

共同運用資産（注）	100.0%
その他の	0.0%
合計	100.0%

（注）共同運用資産（信託銀行合同運用口）は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、株式26.3% 債券59.8% その他13.9%であります。

(ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するために、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%

予定昇給率

2018年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、138,155千円であります。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。